

認知症「生活支障（トラブル）」の発症機序と対応に関する研究（28-10）

主任研究者 服部 英幸 国立長寿医療研究センター 精神科（部長）

研究要旨

認知症の生活障害は家族や地域との間でさまざまな生活支障（トラブル）が生じさせる。鉄道、自動車事故などだけでなく、買い物や金銭、人間関係トラブルなども重要である。生活障害の支援のためには、法律、介護、神経心理学など多様なアプローチが求められる。本研究においては認知症本人と家族・介護者および地域社会との関係におけるさまざまな軋轢、支障（トラブル）困難なことに主眼を置いて、実態把握、法的観点も含めた対応方法の集積、解析を行うことを目的とする。2 年目となる 29 年度は、各班員の研究がすすみ、その結果をもとに、いくつかの論文が公表されている（寺田、鈴木）。

主任研究者

服部 英幸 国立長寿医療研究センター 精神診療部（部長）

分担研究者

牧 陽子 国立長寿医療研究センター 研修センター研修開発研究室（室長）

鈴木 みずえ 浜松医科大学 臨床看護学講座（教授）

寺田 整司 岡山大学大学院 医歯薬学総合研究科・精神神経病態学（准教授）

尾之内 直美 公益社団法人認知症の人と家族の会 愛知県支部（代表）

研究協力者

山野目 章夫 早稲田大学大学院 法務研究科（教授）

A. 研究目的

認知症の人と介護者の支援を考えると、単に認知機能障害や精神症状の有無のみでは不十分であり、生活障害という視点が必要である。認知症の生活障害は、基本的な生活障害と社会的な生活障害に分けられ、本研究では社会的な生活障害という視点から、有効な支援につなげるための状況把握と、介入方法の検討を行った。ここで、「社会的な生活障害」あるいは生活支障と考えている内容は、自動車運転、鉄道の踏切事故など、世間の耳目をひくものだけでなく、買い物や金銭、人間関係トラブルなど身近で多く生じて

いる事項に焦点をあてた。そして、これらの生活障害の支援のためには、法律、介護、神経心理学など多様なアプローチが求められるという観点から、医師のみならず認知症家族、介護・看護専門職、司法関係者といった多方面の研究者からなる班研究が必要であると考えられ、班員は多職種で構成されている。

B. 研究方法

各班員が研究の対象と方法を決定するうえで、用語について定義づけを行った。厳密にすることはかえって研究の自由度を損なう恐れもあり、大まかな意味づけと位置づけを行うことにとどめた。

生活障害：認知症による認知機能が原因で、生活機能が低下した結果生じる状態である。生活機能は基本的な生活機能（BADL）と手段的な生活機能（IADL）に分けられる。それぞれの機能の障害が生活障害である。一般的には単に生活障害というと認知症本人に重点が置かれている。

社会（的）生活障害：本研究における対象といえる状態である。認知症本人と家族、介護者、地域との関係性が障害される状態である。私的な人間関係がそこなわれることから、社会契約や経済的な遂行が難しい状況も含めることにする。

生活支障：社会（的）生活障害に伴って、認知症患者のみならず家族や地域社会、組織を巻き込む状況を「生活支障（トラブル）」という言葉で表現してみる。ここでの定義は、神戸らの考えに準じて、人間関係や社会的生活が「うまくいかないこと」や「トラブルになること」とする¹。生活支障は、介護側の困りごとをすべて認知症本人に、一方的に押し付けるような意図がみえる「BPSDによる問題行動」という考え方とは異なっていることを強調しておく。どちらかに責任を押し付けるのではなく、生活場面において、本人が困ることもあれば、家族や近隣の人、地域などが困ることもある点に配慮する。本人が被害にあう場合も、まわりが被害にあう場合もどちらも入る。例として、犯罪に巻き込まれること、金銭管理、契約でのトラブル、人間関係破たんなど広範な問題が含まれる（図. 1）。

本研究において、鈴木は介護施設における認知症の人と介護スタッフを対象に、生活障害、生活支障の実態把握と対応検討のための評価尺度開発をおこなう。寺田は医療機関受診者を対象に生活障害・生活支障と放射線学的、心理学的な関連を検討する。尾之内は認知症介護家族及び認知症ケアに関わる専門職を対象にフォーカスグループインタビュー

（以下、FGI）の手法を用いて、生活支障とその支援方法を検討する。牧は医療機関受診者への面接を通して生活障害、生活支障への支援をリハビリテーションの立場から検討する。山野目は法律学的立場から、生活障害・生活支障への支援として意思決定、成年後見制度の在り方を検討する。

(倫理面への配慮)

各班員は所属機関の倫理委員会に申請し承認を得たうえで研究を行う。

C. 研究結果

研究2年目となる平成29年度は生活支障の実態把握のための調査がすすみ、寺田、鈴木は論文として公表している(論文一覧参照)。

牧は、患者と家族のQOL向上において、関係性の維持が重要であり、その中で、患者は、受領サポートとともに、提供サポートがQOLと相関することが示した。患者はサポートを受けることが多いが、サポートの提供もまた、QOLの向上に関連する。また、家族と意見を交換し、病気を持つ人生の今後のことを話し合うことができるということがQOLに寄与するということが示され、家族との深いコミュニケーションの重要性を強調した。

鈴木は、介護保険施設に入所する認知症高齢者のBPSDに及ぼす生活の質(QOL)の影響についての評価尺度を作成した(日本老年医学会雑誌)。その結果をもとに、介護施設における生活支障への介入方法に関する研究へ展開しはじめた。

寺田らは、認知症の生活障害のカテゴリーを整理し(日本医事新報)、さらに基盤となる心理学的病体として、こころの理論の障害が重要であることを示した(Journal of Alzheimer's Disease)。

尾之内らは初年度の結果をもとに、生活支障および介護困難に直面する家族にとって、どこに支援を求めていいかわからないという状況があることから、支援を求めやすい環境をつくるための基礎的研究へと進んでいる。

山野目は認知症高齢者の社会的生活障害における法的な視点から提言をおこなった。法律家の思考・視点が必ずしも一般的に理解されていないという点から、共有されるべき要点を抽出した。

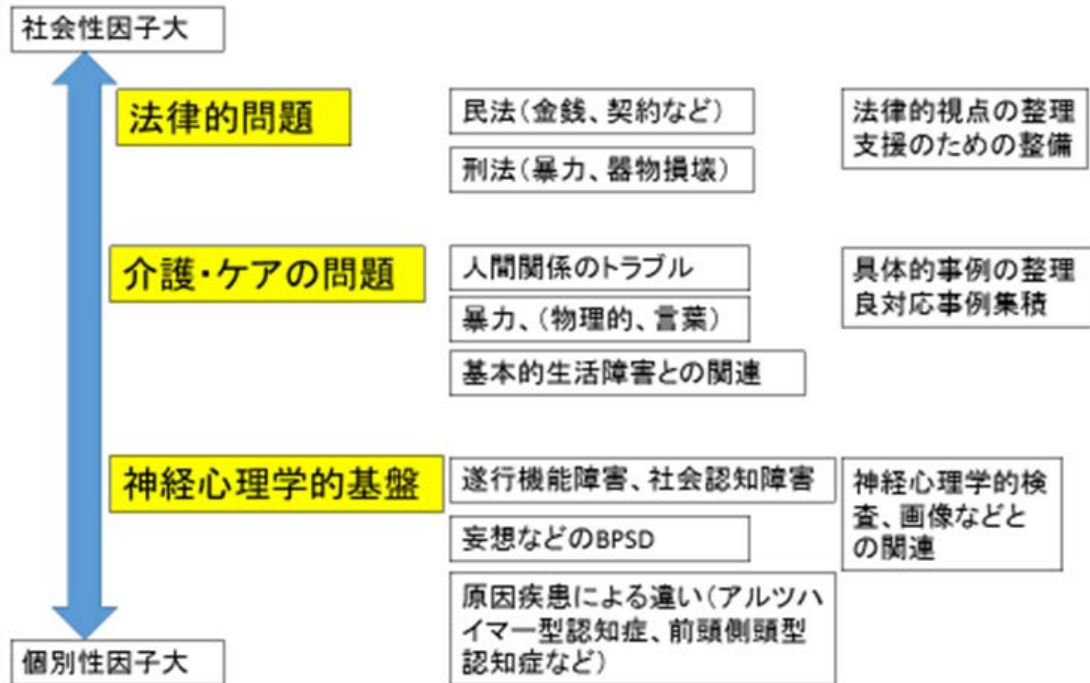
- 1 刑事と民事の区別という基本的な思考法が理解されていることが望まれる。
- 2 実体と手続の区別という思考法が重要である。
- 3 法律家の思考が、本人、医師、家族、さらに医療・介護の人たちなど関係者の間の利益のバランスを調達するために用意されている

それぞれの今年度の結果の詳細については分担報告書を参考にさせていただきたい。

D. 考察と結論

本研究では認知症の生活障害のなかでも社会(的)生活障害に重点をおき、実態、基盤にある病態、対応・支援の方法の検討を行ってきた。この3つのカテゴリーのそれぞれに関して、班員による研究成果が出始めており、一部は公表されるまで来ている。来年度は、これまでの結果をもとに、対応の方法を中心に検討し公表していく予定である。

図. 1 認知症社会的な生活障害支援への視点



文献

1. 神戸泰紀、木之下徹：トラブルと BPSD 日本認知症ケア学会誌、14(3)598-605, 2015

E. 研究発表

1. 論文発表

鈴木みずえ、服部英幸、福田耕嗣、大城 一、猿原孝行、古田良江、阿部邦彦、金森雅夫：介護保険施設に入所する認知症高齢者の BPSD に及ぼす生活の質 (QOL) の影響。日本老年医学会雑誌、54、392-402、2017

服部英幸：認知症の生活障害と生活支障。日精協誌、第 36 巻、第 5 号、2017、438-445

服部英幸：図説「認知症シリーズ」認知症の精神症状・行動異常 (BPSD)。国立医療学会誌医療、71、367-371、2017

服部英幸：BPSD への対応。日本臨床別冊・精神医学症候群第 2 版、2017、227-234

寺田整司、百瀬則子、尾之内直美、阿部崇、服部英幸、鳥羽研二：小売業の現場における高齢者あるいは認知症が疑われる高齢者のトラブル実態。日本医事新報、4881、45 - 49、

2017

Shintaro Takenoshita, Seishi Terada, Osamu Yokota, Yumiko Kutoku, Yosuke Wakutani, Makoto Nakashima, Yohko Maki, Hideyuki Hattori and Norihito Yamada: Sally-Anne Test in Patients with Alzheimer's Disease Dementia, Journal of Alzheimer's Disease 61 (2018) 1029–1036

服部英幸：認知症のエンド・オブ・ライフ・ケア。精神科、32, 128-133, 2018

2. 学会発表

松井由香，服部英幸，尾之内直美：中年世代介護者を対象とした介護と仕事の両立支援－「認知症の人と家族の会 愛知県支部」と「NPO 法人 HEART TO HEART」の活動。国際アルツハイマー病協会 第 32 回国際会議，京都、2017/4/26

服部英幸、藤崎あかり、高道香織、水野伸枝、佐々木千佳子、大西瑞穂、高見雅代、植田郁恵、鷺見幸彦：高齢患者にみられる帰宅要求の類型化と対応、第 18 回日本認知症ケア学会大会。宜野湾市、2017/05/26

尾之内直美、服部英幸、深見重夫、伊藤篤史、松井由香、松永貞子、百瀬則子、石川恵己：当事者団体による「仕事と介護の両立支援研修プログラム」の開発および実施。第 18 回日本認知症ケア学会大会。宜野湾市、2017/05/26

服部英幸：趣旨説明 シンポジウム「認知症の生活障害の支援と課題」。第 59 回日本老年医学会、名古屋、2017/6/16

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし